

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
定時株主総会基準日 3月31日
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
(特別口座の口座管理機関) 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵送物送付先)
(お問い合わせ先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

公告方法 当社ホームページ (<http://www.jsf.co.jp>) に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所などの届出事項の変更手続について

1. 株券電子化に伴い、住所などの届出事項の変更手続につきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続につきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。なお、同社支店にてもお取扱いいたします。

※「特別口座」とは、株券電子化が実施されるまでに証券会社を通じて株券を「ほふり（証券保管振替機構）」に預けていなかった株主の皆様の権利を確保するために開設された口座のことです。

ホームページのご紹介

当社の事業内容のほか、品貸料などの貸借取引情報、証券担保ローン、IR情報などをホームページで紹介しています。

<http://www.jsf.co.jp>



JSF

JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.

日本証券金融株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

TEL:03-3666-3184 FAX:03-3666-1403

第99期
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

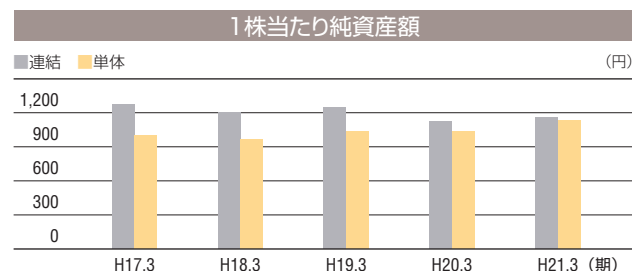
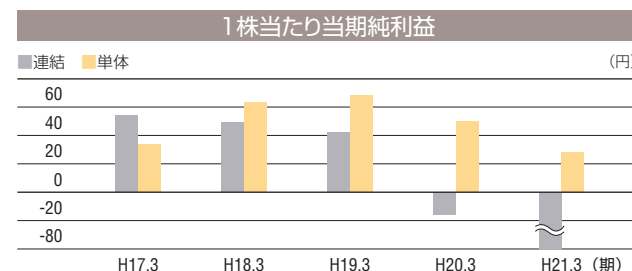
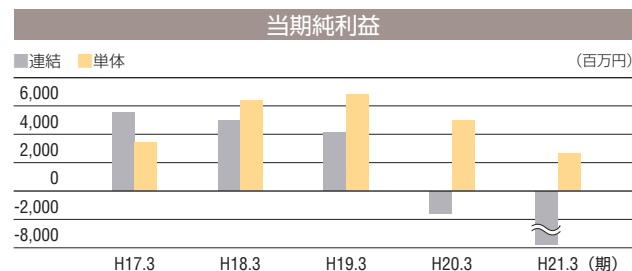
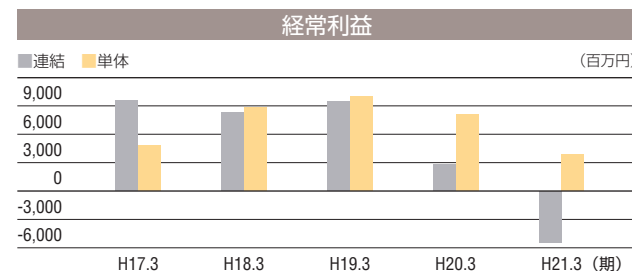
株主通信

連結

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益 (百万円)	36,145	37,226	43,523	50,582	44,299
経常利益 (百万円)	9,579	8,293	9,447	2,852	△ 5,479
当期純利益 (百万円)	5,519	4,952	4,155	△ 1,300	△ 7,503
1株当たり当期純利益 (円)	54.08	48.93	42.09	△ 13.15	△ 80.33
純資産 (百万円)	126,337	118,961	122,876	111,303	107,232
1株当たり純資産額 (円)	1,276.04	1,205.27	1,244.61	1,125.72	1,158.32

単体

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
営業収益 (百万円)	24,070	29,084	35,010	38,989	34,938
経常利益 (百万円)	4,771	8,786	9,951	8,071	3,899
当期純利益 (百万円)	3,400	6,367	6,785	4,938	2,657
1株当たり当期純利益 (円)	33.47	63.04	68.28	49.70	28.30
純資産 (百万円)	99,526	95,677	102,688	102,722	105,344
1株当たり純資産額 (円)	998.27	961.95	1,033.55	1,033.94	1,132.09



価証券評価損や株式および投資信託の売却損の計上、さらに融資先の信用力低下に伴う貸倒引当金の繰り入れなどから、連結経常損失は54億円、同当期純損失は75億円となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金と合わせた年間配当額は20円といたしました。

第99期決算では株主の皆様のご期待に沿う実績を残すことができませんでしたが、この反省に立ち、当社としては、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であることを再認識し、

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第99期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、業績の概況および決算についてご報告申し上げます。

当期における当社グループの業績は、株式市場の低迷に伴い貸借取引貸付金が減少したことから、連結営業収益は442億円（前期比12.4%減）となりました。また、当社子会社である日証金信託銀行株式会社が保有するCDO（債務担保証券）に係る有

これを平成21年度からの第2次中期経営計画に企業理念として謳い、その決意を新たにいたしました。その上で業務運営の安定性確保や組織の効率化に努めつつ、当社グループ企業、特に子会社に対するガバナンスを強化し、各社の業務特性を活かしながらグループ力の強化を図ってまいります。

平成21年6月

取締役社長 増淵 稔

貸借取引業務

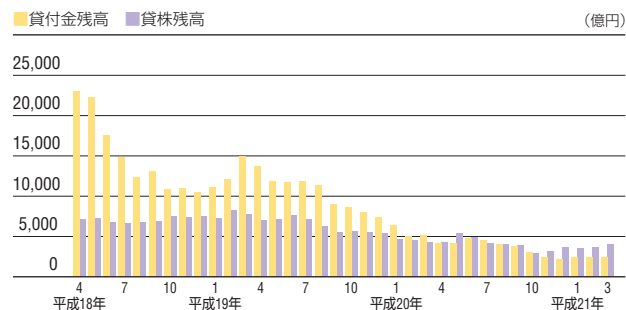
市況低迷による残高減少で大幅な減収

当社の主力業務である貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が低調に推移したことを受けて、貸借取引貸付金（平均残高）は3,363億円と前期比5,808億円減少し、2月以降貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は19,638百万円（前期比15.2%減）となりました。

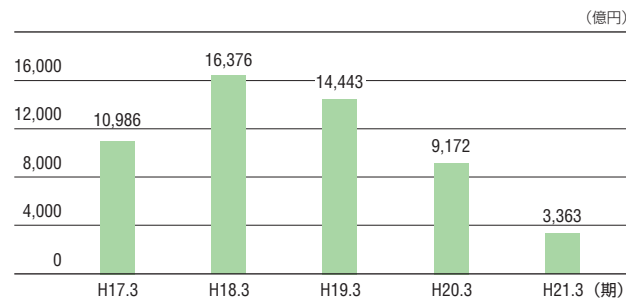
過去3年間のTOPIXと制度信用取引買い残高の推移



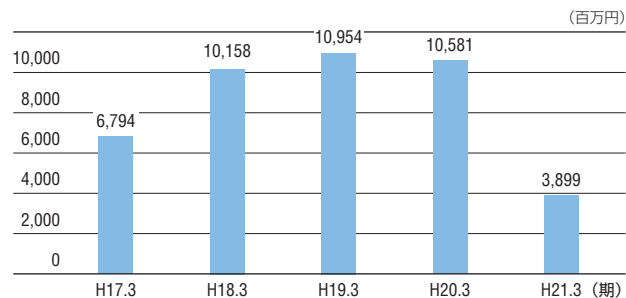
過去3年間の貸借取引の月間平均残高の推移



過去5年間の貸借取引貸付金平均残高推移



過去5年間の貸借取引貸付金利息推移



その他の業務

公社債・一般貸付業務

一般信用ファイナンスの残高が減少したため減収（営業収益1,275百万円、前期比10.7%減）

一般貸株業務

受渡遅延回避目的での借株需要が減退したため減収（営業収益462百万円、同45.5%減）

債券営業業務

SC取引（銘柄を特定した取引）の借入需要が低調だったため減収（営業収益4,386百万円、同19.5%減）

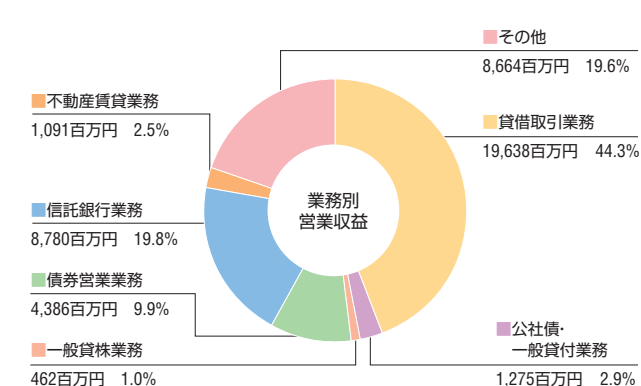
信託銀行業務

信託銀行貸付金が減少し、債券貸借取引における受取利息も減収（営業収益8,780百万円、同19.0%減）

その他

保有国債の利息収入が増加したことなどにより増収（営業収益8,664百万円、同12.0%増）

当期の業務別営業収益



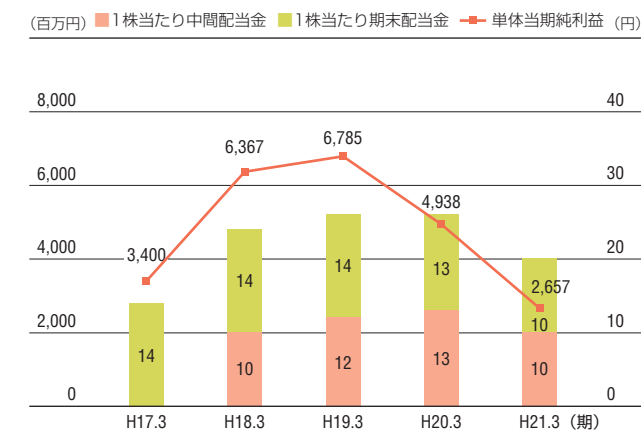
配当金

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、単体ベースでの配当性向40%程度に加え、連結ベースでの配当性向および株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝DOE）を勘案して利益還元する方針としております。

当期の単体の業績は株式市場の混乱を受けて貸借取引業務を中心に低調だったため、期末配当金は1株当たり10円とし、中間配当金と合わせた年間配当額は20円といたしました。

純利益と配当金



第2次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）

当社は、第1次中期経営計画の結果を踏まえ、「公共性の高い証券金融の専門機関として、証券市場の発展に貢献することを使命とする」という当社にとっての原点を改めて確認し、第2次中期経営計画として次の戦略を掲げ、その実現に取り組んでまいります。

〔事業戦略〕

- ・ 貸借銘柄の拡大
- ・ 一般信用ファイナンスの利用率向上
- ・ 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応
- ・ 有価証券貸付業務の収益拡大

〔経営基盤の強化〕

- ・ 経営管理体制の充実
- ・ 災害時の業務継続体制の充実
- ・ 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進
- ・ 資金調達基盤の整備
- ・ グループの連携強化

日証金信託銀行の経営方針

日証金信託銀行は、有価証券投資に係る多額の損失を計上し、2期連続の赤字という不本意な結果になったことを踏まえ、「日証金グループの信託銀行として証券市場の発展に貢献する」という創業の理念を再確認しました。

今後は、信託業務を業務の大きな柱としてその伸長に努力するとともに、銀行業務については収益補完の位置付けとし、安全資産への運用に重点を置いた運営を行ってまいります。

なお、同信託銀行では相場変動により価格が大きく下落した有価証券は、すべて当期中に売却や損失処理を終えております。

信託業務 外為証拠金信託の伸長を図り、顧客分別金信託に続く第2の柱として育成してまいります。

銀行業務 貸出業務については安全性に意を用いた慎重な運営を旨とし、有価証券の新規運用については期間の短い国債、公共債など信用力の高いものを中心に行ってまいります。

インターネットIRサイト優秀企業賞に認定

一昨年、昨年に引き続き大和インベスター・リレーションが発表した「インターネットIRサイトの優秀企業580社」の中に、当社のIRサイトが優秀サイトとして選定されました。

今後も、株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに、積極的な情報開示を行うなど、IR活動を強化してまいります。

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 平成21年3月31日現在
資産の部	
流動資産	3,727,948
現金・預金	821
コール・ローン	50,000
有価証券	1,760,788
短期貸付金	311,948
貸付有価証券	460,437
保管有価証券	23,000
寄託有価証券	94,262
借入有価証券代り金	995,423
その他	32,174
貸倒引当金	△ 907
固定資産	287,657
有形固定資産	2,189
無形固定資産	1,539
投資その他の資産	283,929
投資有価証券	255,672
その他	28,619
貸倒引当金	△ 362
資産合計	4,015,606

科目	当期 平成21年3月31日現在
負債の部	
流動負債	3,903,836
コール・マネー	1,058,200
短期借入金	1,211,000
コマーシャル・ペーパー	15,000
売現先勘定	252,984
貸借取引担保金	30,124
貸付有価証券代り金	754,617
預り担保有価証券	244,306
借入有価証券	332,259
貸付有価証券見返	1,133
その他	4,209
固定負債	6,425
長期借入金	4,000
再評価に係る繰延税金負債	98
退職給付引当金	2,219
役員退職慰労引当金	86
その他	20
負債合計	3,910,261
純資産の部	
株主資本	103,484
資本金	10,000
資本剰余金	5,181
利益剰余金	88,805
自己株式	△ 502
評価・換算差額等	1,859
その他有価証券評価差額金	1,716
土地再評価差額金	143
純資産合計	105,344
負債・純資産合計	4,015,606

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業収益	34,938
貸付金利息	5,588
借入有価証券代り金利息	6,089
受取手数料	546
有価証券貸付料	14,205
その他	8,508
営業費用	23,812
支払利息	10,334
支払手数料	1,092
有価証券借入料	12,008
その他	377
営業総利益	11,125
一般管理費	8,283
営業利益	2,842
営業外収益	1,067
営業外費用	9
経常利益	3,899
特別利益	—
特別損失	11
税引前当期純利益	3,888
法人税、住民税及び事業税	1,618
法人税等調整額	△ 386
当期純利益	2,657

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	4,861,332	4,742,801
現金・預金	2,957	4,628
コール・ローン	7,000	24,000
有価証券	2,697,282	1,980,835
1 短期貸付金	503,070	1,131,385
貸付有価証券	460,437	431,516
※ 保管有価証券	23,000	8,750
2 寄託有価証券	94,262	256,731
借入有価証券代り金	1,042,222	900,506
その他	33,919	5,285
3 貸倒引当金	△ 2,820	△ 838
固定資産	431,945	351,036
有形固定資産合計	6,965	7,111
無形固定資産合計	1,611	2,545
投資その他の資産	423,367	341,379
投資有価証券	422,115	335,042
その他	2,035	6,379
貸倒引当金	△ 782	△ 42
資産合計	5,293,277	5,093,837

- 1 貸借取引貸付金の減少
- 2 貸借取引貸付金の減少に伴う減少
- 3 融資先の信用力低下に伴う増加
- 4 資金調達手段の多様化を図ったことにより増加
- 5 貸借取引貸付金の減少に伴う受入担保有価証券の減少

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
負債の部		
流動負債	5,133,479	4,927,488
コール・マネー	1,387,800	1,857,600
4 短期借入金	1,676,310	894,910
コマーシャル・ペーパー	15,000	68,000
売現先勘定	637,881	341,942
貸付有価証券代り金	791,540	1,029,100
5 預り担保有価証券	244,306	508,587
※ 借入有価証券	332,259	184,262
貸付有価証券見返	1,133	4,149
その他	47,247	38,935
固定負債	52,565	55,045
長期借入金	48,500	51,000
退職給付引当金	2,307	2,273
役員退職慰労引当金	277	482
その他	1,480	1,289
負債合計	5,186,044	4,982,534
純資産の部		
株主資本	107,004	121,615
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	92,471	106,873
自己株式	△ 648	△ 440
評価・換算差額等	228	△ 10,311
その他有価証券評価差額金	84	△ 10,455
土地再評価差額金	143	143
純資産合計	107,232	111,303
負債・純資産合計	5,293,277	5,093,837

※貸借取引業務における貸株や借株および貸付金の担保にかかる有価証券勘定、債券営業業務における債券貸借にかかる有価証券勘定であり、流動資産の有価証券勘定と流動負債の有価証券勘定は相対しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益	44,299	50,582
1 貸付金利息	8,451	16,217
借入有価証券代り金利息	6,233	7,797
有価証券貸付料	14,208	11,758
その他の営業収益	15,405	14,808
営業費用	37,690	39,437
支払利息	15,713	20,945
有価証券借入料	12,008	8,473
2 その他の営業費用	9,968	10,018
営業総利益	6,609	11,144
3 一般管理費	11,406	8,799
営業利益	△ 4,797	2,345
営業外収益	292	520
4 営業外費用	975	13
経常利益	△ 5,479	2,852
特別利益	26	1,037
特別損失	778	986
税金等調整前当期純利益	△ 6,231	2,903
法人税、住民税及び事業税	1,646	3,322
法人税等調整額	△ 373	881
当期純利益	△ 7,503	△ 1,300

連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	10,000	5,181	106,873	△ 440	121,615	△ 10,455	143	△ 10,311	111,303
当期変動額									
剰余金の配当			△ 2,222		△ 2,222				△ 2,222
当期純損失			△ 7,503		△ 7,503				△ 7,503
自己株式の取得				△ 4,885	△ 4,885				△ 4,885
自己株式の消却			△ 4,676	4,676					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,540	—	10,540	10,540
当期変動額合計	—	—	△ 14,402	△ 208	△ 14,610	10,540	—	10,540	△ 4,070
当期末残高	10,000	5,181	92,471	△ 648	107,004	84	143	228	107,232

- 1 貸借取引貸付金の減少に伴う減少
- 2 子会社保有の有価証券評価損等の計上
- 3 信用コストの増加に伴う増加
- 4 持分法適用関連会社による投資損失の計上
- 5 自己株式の取得による支出等により流出超

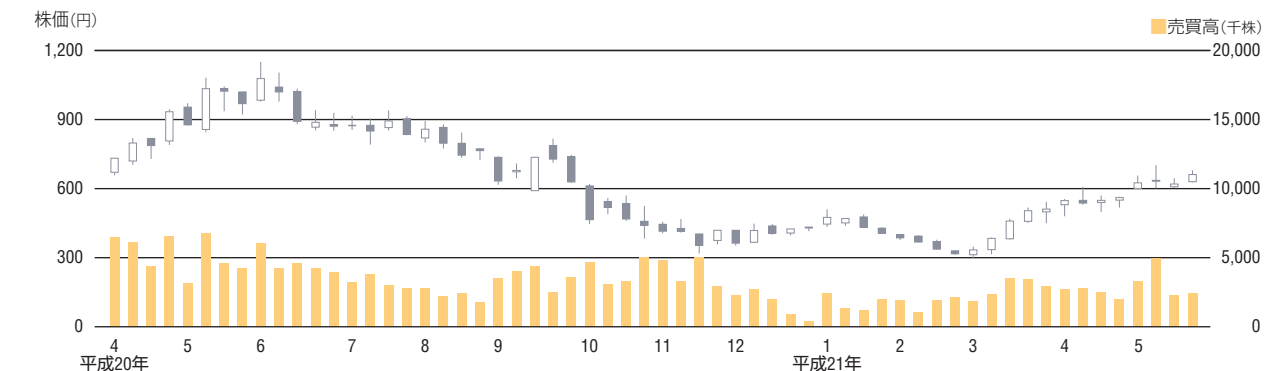
● 格付 (平成21年5月末現在)

	長期 (Long-Term)	短期 (Short-Term)
R&I (格付投資情報センター)	AA-	a-1+ (最上級)
JCR (日本格付研究所)	AA-	J-1+ (最上級)
S&P (Standard&Poor's)	A	A-1

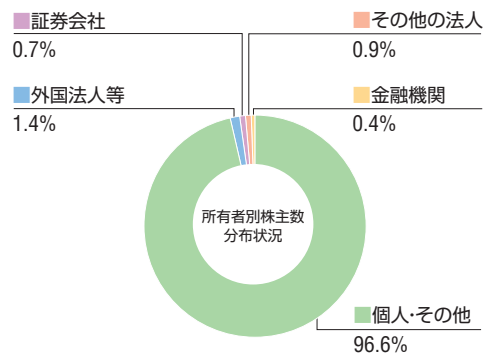
- 発行可能株式総数 200,000千株
- 発行済株式の総数 93,700千株
- 株主数 9,274名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ノーザン トラスト グローバル サービスズ リミテッド リ ノルウェー ジャン クライアンツ アカウント	5,868	6.26
株式会社みずほコーポレート銀行	4,642	4.95
株式会社みずほ銀行	4,193	4.47
財団法人資本市場振興財団	3,531	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,513	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,963	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,770	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,403	2.56
ジェイピー モルガン クリアリング コープ セク	1,987	2.12
株式会社大和証券グループ本社	1,623	1.73

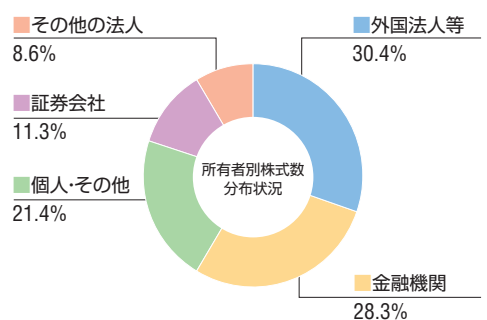
● 株価および売買高の推移 (平成20年4月～平成21年5月)



● 所有者別株主数分布状況



● 所有者別株式数分布状況



商号 日本証券金融株式会社
JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
証券コード 8511
設立 昭和2年7月
創業 昭和25年2月
資本金 100億円
主な事業内容 貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
従業員数 236名

本店 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
札幌支店 札幌市中央区南一条西4-5
福岡支店 福岡市中央区天神2-14-2

役員一覧 (平成21年6月26日現在)

取締役社長	増 淵 稔	常勤監査役	淡 島 滋	執行役員	高 取 禎 一
取締役副社長	松 田 広 光	常勤監査役※	水 野 潮	執行役員	井 口 雅 夫
専務取締役	橋 本 泰 久	監 査 役※	神 山 敏 夫	執行役員	菅 谷 知 由
常務取締役	奈 須 野 博			執行役員	石 出 俊 彦
常務取締役	朝 倉 洋			執行役員	笠 原 一 郎
取 締 役※	今 井 敬				
取 締 役※	菅 野 明				
取 締 役※	越 田 弘 志				

※印は社外役員

関係会社 (平成21年3月31日現在)

連結子会社

会社名	主要業務
日証金信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務
日本ビルディング株式会社	不動産業務

関連会社

会社名	主要業務
株式会社JBISホールディングス	情報サービス事業、証券代行業務等を含むグループ子会社全体の戦略および企画の立案、統括管理業務
日本電子計算株式会社	情報処理サービス業務
日本証券代行株式会社	証券代行業務、証券事務管理業務
ジェイエスフィット株式会社	情報処理サービス業務